断水きょうにも解消

台風19号 県見通し 宮古345戸、県内終息

県は28日、台風19号豪雨の影響で断水が続いている宮古市の345戸（午後1時現在）について、早ければ29日にも解消されるとの見通しを発表した。被災地の住民生活や復旧作業に大きな制約となっていた県内の断水はようやく終息する。

県によると、断水が続いているのは同市重茂北部63戸、重茂南部99戸、新田、和野地区などの183戸。仮配管工事を29日に終え、通水試験などで問題がないことが確認されれば断水が解消される。

県内の断水規模は14日午後の段階で宮古市や久慈市、岩泉町など7市町村で1883戸に上った。断水エリアでは現在、市や他自治体などの給水車で応急対応が続いている。

このほか、住家被害の調査が進み、宮古市を除く24市町村（28日午後1時現在）で延べ全壊20棟、半壊380棟、一部破損380棟、床上浸水139棟、床下浸水720棟となった。宮古市は住家・非住家合わせて全壊34棟、半壊739棟、一部破損421棟（調査率95％）で詳細は精査中。県は被災者生活再建支援法の適用に向けた手続きを進めている。

武田防災相が久慈市を視察

財政支援の姿勢示す

武田良太防災担当相は28日、台風19号で大きな被害を受けた久慈市を視察した。地元関係者に対し「財政に不安を感じることなく、復旧に全力を挙げてほしい」と被災自治体の支援に努める姿勢を示した。

武田氏は同市田屋町、長内町の浸水被害区域と避難所となった市総合福祉センターの3カ所を訪問。同行した遠藤譲一市長は2016年台風10号など相次ぐ豪雨被害を受け「ポンプ場設置など排水対策は自治体だけでは難しい。国の特別な支援が必要だ」と訴えた。

視察終了後、武田氏は「災害対策に着手したくても自治体の財政問題からできず、同じ災害を繰り返す状況がある。これに対する財政支援策を今後の課題にしたい」と述べた。

遠藤譲一市長らの説明を受ける武田良太防災担当相（左）

無人機農薬散布が拡大

県議会 決算特別委

県議会9月定例会は28日、決算特別委員会を開き、2018年度決算の総括質疑を行った。県は18年度、小型無人機（ドローン）による県内の農薬散布面積が前年度比で11・2倍の842㌶に拡大したと説明した。高齢化と人手不足が進む中で、農業現場の注目度が高まっている。

スマート農業は吉田敬子氏（いわて新政会）が取り上げた。県によると、ドローンによる農薬散布は手作業より労力が大幅に軽減され、ヘリよりも安価。水稲、大豆を中心に利用が進み、17年度の75㌶から18年度は842㌶に広がった。

就業者の減少と高齢化が進む農業現場で、生産性を維持するために機械化は重要なテーマ。ただ、費用対効果や経営の規模・形態に適した活用方法がイメージできないことが普及の壁となっている面もある。

保和衛副知事は「多様なニーズに対応できるよう、知識や技術習得、生産現場への普及に積極的に取り組む」と説明した。

28日は委員長に佐藤ケイ子氏（希望いわて）、副委員長に佐々木茂光氏（自民党）を選出。午後5時13分に散会した。30日は総括質疑に続き総務部、秘書広報室などを審査する。

部長級5人ら6人異動内示

陸前高田市

陸前高田市は28日、部長級5人、課長級1人の異動を内示した。高田松原津波復興祈念公園やワタミの農業テーマパークの整備など政策部門を強化する。発令は11月1日。

◇部長級▽理事兼総合政策監（政策推進室長）佐藤伯一▽政策推進室長（総務部長兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長）村上幸司▽総務部長兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長（建設部長兼都市計画課長）戸羽良一▽建設部長兼都市計画課長（消防長・消防司令長兼防災局長兼消防防災センター所長）堺伸也▽消防長・消防司令長兼防災局長兼消防防災センター所長（消防次長・消防司令兼消防署長）戸羽進

◇課長級▽消防次長・消防司令兼消防署長（消防本部消防司令兼救急救助係長兼消防署副署長）及川貴美人

佐藤 伯一氏（理事兼総合政策監）武蔵工大卒。87年採用。19年政策推進室長。58歳。陸前高田市出身。

村上 幸司氏（政策推進室長）岩手大卒。88年採用。19年総務部長。53歳。陸前高田市出身。

戸羽 良一氏（総務部長）高田高卒。81年採用。19年建設部長。57歳。陸前高田市出身。

堺 伸也氏（建設部長）駒沢大卒。85年採用。19年消防長。59歳。陸前高田市出身。

戸羽 進氏（消防長）高田高卒。81年採用。19年消防次長。56歳。陸前高田市出身。

文部科学省の生涯スポーツ功労者に選ばれた

高橋政代さん

ひと

レクリエーション活動に携わること46年。県レク協会では2007年から副会長を務める。「今後も仲間とともに笑顔を生み出し、健康寿命を延ばすレクの普及に取り組む」と決意を新たにする。

駆け出しの病院看護師だった21歳、スポーツや手遊びなどを通じて笑顔を取り戻す患者の姿に「レクには健康を引き出す力がある」と刺激を受けた。40歳でインストラクター資格を取得。「人と違うユニークな発想」を心掛け、多様な取り組みを考案してきた。指導員育成にも力を注ぎ「自分自身が心から楽しめて初めて参加者に伝わる」と心構えを説く。

精神科認定看護師で、現在はもりおか心のクリニック副院長。「笑う門には福来る」を座右の銘とし、ユーモアを絶やさない。

盛岡白百合学園中高ではバレーボール部に所属。身に付けたサーブ技術を武器に、就職後も職場や地域のチームで活動した。40代後半まで社交ダンスやスキーにものめり込んだ。

特技はイラストで、精神看護の専門紙に挿絵を頼まれること2男2女は独立し、盛岡市西松園で夫賢雄さん(73)と暮らす67歳。

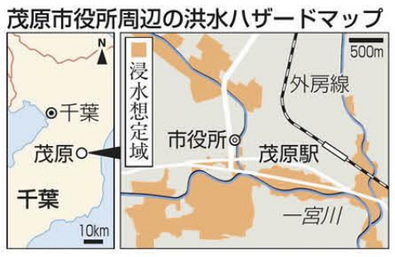
（報道部・和合真也）

想定区域外で被害

千葉・大雨

避難所や市役所浸水

茂原市役所周辺の洪水ハザードマップ



台風21号と低気圧の影響で関東から東北にかけて降った記録的な大雨による河川の氾濫で、自治体が作成したハザードマップの浸水想定区域外で被害が起きていたことが28日、各自治体への取材で分かった。避難所となっていた公民館や市役所庁舎が浸水しただけでなく、道路で死者も出た。専門家は「ハザードマップは安全確保の最低限の手掛かりにすぎない」として注意を呼び掛けている。

氾濫した一宮川流域の千葉県茂原市では、いずれも想定区域外にある市役所と中央公民館が浸水。公民館は市が指定した避難所で、身を寄せていた住民は再避難を余儀なくされた。

同じく一宮川が流れる長柄町では、いずれも区域外の鴇谷地区と立鳥地区で被害が発生した。鴇谷地区の認定こども園は床上約30㌢まで浸水し、園児ら約130人が2階に避難。両地区にまたがる町営日吉団地でも氾濫した川の水が押し寄せ、外壁には約150㌢の高さに浸水の跡が残っていた。

両地区では道路の冠水による死者も出た。鴇谷地区では郵便局員鶴岡成夫さん(54)が橋の上で車ごと濁流に流され死亡。立鳥地区では岩瀬長寿さん(88)が避難中の車の中で亡くなった。

茂原市と長柄町によると、一宮川流域での総雨量を2日間で計約320㍉と想定してハザードマップを作成していた。県によると、今回の豪雨では、流域の雨量は降り始めからの12時間で約360㍉に達した。

東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害リスク学）は「『100年に1度の災害』という言葉が意味を失うほど、想定外の天災が続いている」と指摘。ハザードマップの想定区域外でも不安を感じた場合はすぐに避難するなど「常に危険と隣り合っていることを意識すべきだ」と話した。

指定施設被災し再避難

担当者「どこまで」対応苦慮

千葉県の記録的大雨では、浸水想定区域外にある自治体指定の避難所が被災し、既に避難していた住民が別施設に再避難した。台風19号でも各地で相次いだ事態。担当者は「想定外を考えれば際限がなく、どこまで対応すればいいのか」と頭を抱える。

豪雨となった25日、茂原市の中央公民館には近隣住民ら16人が避難していた。洪水ハザードマップの想定区域外にあり、市の指定避難所だったが、午後3時すぎ、近くを流れる豊田川からあふれた水が館内に流れ込んできた。

水位はみるみるうちに70㌢ほどまで上昇し、住民は2階に移動。「みんな不安そうだった」と岡田公一館長。午後10時ごろ、ようやく千葉県警のボートに救助され、約200㍍離れた市役所に再避難した。

想定区域外にあるその市役所も、1階が水に漬かる被害に遭っていた。午後5時前に庁舎の周囲に水が押し寄せ、1階や地下が浸水。漏電の可能性も考慮して一時エレベーターは使えず、下水道に排水するポンプが停止したためトイレも一部が使用不可能になった。

複数の河川が市内を流れ、過去にも水害に襲われてきた茂原市。2013年10月の台風では、床上と床下合わせ千棟を超える浸水被害が出た。市は水害のたびに、調整池を新たにつくるなど対策を施してきたが、今回は想定以上の大雨だった。

担当者は「ハザードマップは見直さざるを得ないが、全国的に想定を超える災害が発生する中で、どの程度の大雨まで考慮するのか」と困惑した様子で話した。

記録的な大雨で一時浸水した千葉県茂原市の中央公民館＝28日

Q&A ハザードマップ 避難の参考に

千葉県で大雨が降り、自治体作成のハザードマップでは想定していない地域でも浸水被害が出ました。

Q ハザードマップとは。

A 都道府県などの自治体が、洪水や津波といった自然災害により被害が予想される範囲や避難場所、避難経路を表示した地図です。防災マップ、被害予測地図と呼ばれることもあります。

Q どこで見ることができますか。

A 印刷物として公共施設に配布されたり、インターネット上で公開されたりしています。国土交通省の「ハザードマップポータルサイト」にアクセスすれば、全国の自治体が作成した地図を見ることができます。

Q 想定外の被害が出るのはなぜですか。

A 例えば浸水範囲は、河川を管理する国交省や都道府県が実施するシミュレーションの結果に基づいているためです。想定を上回る雨量になれば、範囲は広がります。

Q どう活用すればいいのでしょうか。

A ハザードマップを参考に、日頃から家族や地域の人たちと避難の方法や場所について話し合い、確認しておくことが重要です。

千葉で新たに1人不明

台風21号の影響などによる記録的な大雨で、千葉県は28日、河川の氾濫があった佐倉市に仕事で向かった浦安市の80代男性が行方不明になっていると明らかにした。大雨による人的被害は千葉県と福島県で死者10人、行方不明3人となった。

千葉県内では床上・床下合わせて住宅1496戸の浸水を確認。広範囲で浸水した茂原市では調査が終わっておらず、最終的に2千戸を超える可能性があるという。

千葉県によると、県警が27日、佐倉市の冠水した水田で無人の車を発見。ナンバーなどから特定した使用者の80代男性は、家族が行方不明届を出していた。

茂原市で確認された住宅の浸水被害は床上・床下合わせて717戸。同市と隣接する長南町で123戸、佐倉市でも56戸が浸水した。

ニュースフラッシュ

■先進政策大賞に鳥取県　全国知事会は28日、都道府県の優れた政策を表彰する2019年度の先進政策大賞に、鳥取県を選んだ。教育現場のＩＴ化を進め、県内の公立小中学校の業務システムを共通化したことなどを評価した。

鳥取県は、各学校で使う業務支援システムを一括購入し、約12億５千万円のコストを削減。各校でばらばらだった出席簿や保健日誌などの様式も統一し、教員が別の学校に異動しても戸惑わずに済むようにした。

知事会による表彰は都道府県職員の政策立案能力を高める狙いがあり、08年度に始まった。28日は優秀政策に選ばれた33件の紹介が東京都内であり、有識者らの投票で大賞が決まった。

■東電、原電支援を正式決定　東京電力ホールディングスは28日、東海第２原発（茨城県）の再稼働を目指す日本原子力発電（東京）を資金面で支援すると正式発表した。負担総額は約2200億円とみられる。同日発表した2019年９月中間連結決算では台風15号による設備被害の復旧費用として、東日本大震災後の自然災害で最大の118億円を特別損失に計上した。

原電への資金協力は同日開いた取締役会で決定した。再稼働に必要な安全対策費などが膨らんだため、原電は大手電力に総額約3500億円の支援を求めている。

東電は今後、原電が資金を必要とする時期に、将来原発から購入する電力の前払いの形で支払う。永沢昌常務執行役は決算会見で「原電から電気を買えば高い電源を買わなくて済み、競争力が高まる」と説明した。

首相、病院再編に意欲

諮問会議 地域医療構想「不可欠」

政府は28日、経済財政諮問会議を開き、高齢化の進展に伴う社会保障制度の在り方について議論した。安倍晋三首相は「持続可能で安心できる地域医療・介護体制を構築するためには、地域医療構想を実現することが不可欠だ」と述べ、病院の再編統合などを促す構想の推進に意欲を示した。

この日の会議では、民間議員からも「病床再編については公立・公的病院を手始めに、官民ともに着実に進めるべきだ」と地域医療構想を後押しする意見が出た。民間病院に関しては、病床が過剰な地域の再編に関する分析を厚生労働省が2019年度中に示すべきだと提起した。今後3年間を集中期間とし、再編対象の民間病院に積極的な財政支援策を施すように求めた。

民間議員はこれ以外にも、40代と50代の生活習慣病予防のため健康診断受診率の向上を促したほか、介護現場の生産性を高めるために介護ロボットへの投資加速も要請した。

太陽光発電事業に自家消費を要請へ

買い取り制度で条件化

経済産業省は28日、小規模太陽光発電の固定価格買い取り制度（FIT）を見直す方針を明らかにした。2020年度以降新設する設備に関し、制度適用の条件として、発電量の一部の自家消費を事業者に求めることを検討する。地産地消で送電線の圧迫を抑え、再生可能エネルギーの普及を進める。災害時の非常電源としても役立てる。

対象となるのは出力10㌔以上50㌔未満。店舗や工場の屋根に設置している事業者らが想定される。経産省は、自社の施設で電気を使うための設備が整備されていることを確認し、余剰分の固定買い取りを認める。50㌔以上は今後、議論する。

経産省は20年に向けて、FITの抜本見直しの議論を進めており、その一環となる。

雇用保険料軽減 21年度まで延長

厚労省が調整入り

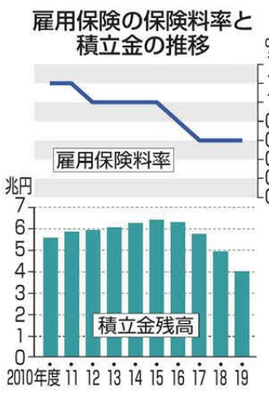
増税で負担が増えている個人や企業のさらなる負担増を避けるため、厚生労働省は28日、本年度までの特例措置として実施している雇用保険料率の軽減を2021年度まで延長する方向で調整に入った。景気回復に伴う失業者の減少で保険財政は安定しているが、育休中に支払われる育児休業給付の支給が急増しているため、22年度以降は延長できないと判断した。

厚労省は労働政策審議会（厚労相の諮問会議）での議論を経て、来年の通常国会に雇用保険法改正案を提出する。

雇用保険は失業給付などに使われ、労使折半の保険料と国庫負担で財源を賄っている。政府は失業者が減って積立金に余裕が出たことから17年に法改正し、17～19年度の3年間に限って保険料率の軽減を決めていた。本来であれば労使合わせて賃金の0・8％のところを、特例で0・6％に抑えている。

20年度から本来の水準に戻すはずだったが、政府は増税の影響に配慮し、6月に策定した「骨太方針」に延長方針を明記。厚労省が延長期間を検討していた。19年度の雇用保険の積立金は約4兆円。雇用情勢は良好だが、保険料率の軽減で積立金は減少している。また給付額の引き上げなどにより育児休業給付の支給が急増し、18年度の支給総額は約5312億円と、13年度の倍近くになった。このため厚労省は、延長は2年が限界とみている。

国庫負担の減額措置も同様に延長し、21年度までは本来の負担額の10％にする。



パワハラ防止義務 大企業は来年6月

労政審分科会

厚生労働省は28日、企業に初めてパワハラ防止対策を義務付けた女性活躍・ハラスメント規制法を施行する日程案を労働政策審議会（厚労相の諮問機関）の分科会に示した。パワハラ防止は大企業で2020年6月1日から、中小企業は22年4月1日から、それぞれ義務化する。労使双方から異論は出ず、了承された。厚労省が今後政令を定める。

法施行に向け、厚労省はパワハラに該当する行為の具体例などを盛り込んだ指針を年内に策定する方針だ。パワハラ防止の義務化は中小企業では努力義務の期間を経て実施される。

この日の分科会で厚労省は、パワハラやセクハラ、妊娠出産を巡るマタニティーハラスメントの相談をした労働者に対する不利益取り扱いの禁止について、企業規模にかかわらず来年6月1日に始める案を示した。

女性活躍では、従業員101～300人の中小企業に拡大させる女性社員の登用や昇進に関する行動計画の策定義務化は22年4月1日からとした。

アンテナ

ブランド米ＰＲへ旗振り

盛岡市のすし店のキャンペーンで「銀河のしずく」が使われる。盛岡広域振興局の石田知子局長＝写真＝は「冷めても変わらぬおいしさ。おすしによく合う」と相性に太鼓判。管内の作付面積は県全体の７割を占め「主産地として、栽培技術の徹底とＰＲに関係者一体で取り組む」とブランド力の向上へ旗を振る。

達増知事 きょうの日程

▽午後　饗宴の儀（東京）

市町村議会

28日

台風19号の復旧費を含む補正予算案可決

【二戸市】臨時会で19年度一般会計補正予算案を可決し、閉会した。

補正予算は4210万円増額し、累計178億5410万円。歳出は台風19号に伴う農林水産施設災害復旧費3530万円など。

河川災害復旧費含む補正予算案など可決

【野田村】臨時会で19年度一般会計補正予算案など3議案を可決、閉会した。

補正予算は3億9951万円増額し、累計45億5472万円。歳出は台風19号で被災した浄化センター復旧に伴う公共下水道事業特別会計繰り出し金1億6520万円、河川等災害復旧費1億6340万円など。

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。